



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT CONSULTING GROUP

2012 年 1 月 21 日

「LT会」会報第 12-02 号(総 101 号)

上海 LT コンサルティンググループ

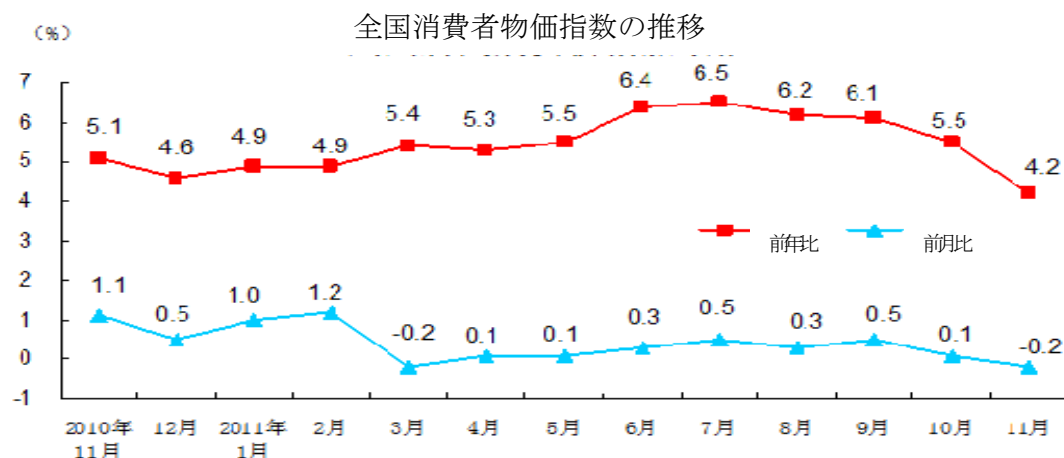
中国経済 2011 年の総括と 2012 年の展望

1. 2011 年中国経済の総括

2011 年は、アメリカ経済が依然として低迷し、ユーロ圏諸国の債務問題がますます深刻化した。日本も未曾有の大災害と核の危険にさらされた。世界経済が一層複雑混沌とした様相を呈する中、中国経済も新たな挑戦に直面した。

2011 年の中国の GDP 成長率は 9.2%前後を保った。CPI 増加率は 7 月に最高値を更新したものの、徐々に落ち着きを取り戻し、11 月には前年同月比 4.2%となった(図 1)。2011 年 1-11 月の固定資産投資(農業を除く)は 269,452 億元で、前年同期比 24.5%増加した。その内、外資による投資は 8,553 億元で 13.1%の増加となった。中国のマクロ経済としては総体的に安定成長の状態にあったといえる(図 2)。

図 1：全国消費者物価指数の推移



(出所) 国家統計局資料

図 2：マクロ経済予測警報指数



(出所) 国家統計局資料



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT CONSULTING GROUP

2. 2012 年中国経済の展望

2012 年の中国経済はどの方向に向うのか？中国政府は金融引締政策を継続するのか、それとも緩和政策に切り替えるのか？高いレベルの GDP 成長率を維持しつつ、うまくインフレをコントロールすることは可能か？本稿では、2012 年の中国経済発展の展望について取り上げたい。

(1) 内需拡大が経済成長の原動力に

中央政治局は 2012 年の経済政策において、「内需拡大」を最重要と位置づけている。中でも消費需要拡大に重点を置き、消費促進政策の推進、国民の消費能力の底上げに注力し、中・低収入層の収入を増やすことに力点をおくと明らかにしている。

今後、中国の内需は安定且つ内陸部、農村部に拡大すると見込まれる。現在中国の都市化率は未だ 50% 足らずで、13 億人超の国民の多くが生活改善に強い願望を抱えている。都市部と農村部の格差や地域間の格差がまだ大きい。内陸部、農村部では教育、医療等の公共サービス分野が貧弱で、工業化、都市化、市場化、国際化が進んでおらず、内需拡大の潜在力が大きい。外商投資企業にとっては、直接消費者と接触するサービス業や小売業等に更に大きな発展の余地があろう。

(2) 経済とインフレの加速は落ち着き、適度な緩和政策によりソフトランディングを実現

2011 年、中国のインフレ率は 5% を越え、住宅と一部消費財の価格は更に大きく上昇したことから、政府は速やかに引締め政策（不動産融資規制や金融引締め等）を打ち出した。これにより 10 月にはインフレの勢いは幾分抑制された。主として不動産取引と輸出の減退により、2012 年上半期の中国経済は減速傾向が続き、それに伴いインフレは落ち着くものとみられる。

一定レベルの経済成長を確保するために、政府は適度に財政支出を拡大し金融政策を緩和するであろう。2012 年の GDP 成長率は 8% 前後に下がり、CPI の上昇は 4% 前後となるであろう。中国経済は高度成長期から徐々に安定成長期に移っていくものと予測される。

CPI が合理的な範囲で増減する限り、外商投資企業の労働力コスト増加も、ある程度コントロールできる範囲内に収まるであろう。

(3) 積極財政政策と構造的減税の推進

2011 年、政府は一連の積極的な税収優遇政策を打ち出した。9 月 1 日から、個人所得税の最低課税ラインと税率を調整した。また、11 月 1 日からは、増値税と営業税の最低課税ラインを大幅に引き上げた。更に 2012 年 1 月 1 日からは全国に先駆けて、上海においてサービス業における営業税から増値税への移行が試行された。

増値税の適用範囲拡大により物品税と労務税の重複課税問題が解決され、第三次産業の発展を積極的に促すことになろう。同時に、企業と流通過程における税務負担を軽減することで、財やサービスの価格を下げ、消費を促すことが国民生活の改善につながるであろう。上海での営業税から増値税への移行試行が成功すれば、同様の措置が中国全土に拡大されることになろう。

一連の税収関連政策により、企業の税負担が軽減されれば、実態経済の運営に好影響を与え、更なる経済成長のチャンスにつながるであろう。



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT CONSULTING GROUP

(4) 外資導入は業種別、地域別に拡大

外資導入に関しては、東部沿岸地域ではサービス業と先端産業が更に強化され、製造業は西部地域への移転速度を速めるであろう。国家発展と改革委員会と商務部は「外商投資産業指導目録（2011年改正版）」を2012年1月30日から施行する。新目録では、新興産業、現代的サービス業、先端製造業が中国の外資導入の新たな分野とされている。今回の改正では、「奨励類」に紡織、化学工業及び機械製造等の分野で新製品、新技術項目が増えた。また、中古電器電子製品、機電設備、電池の回収処分業や、新エネルギー自動車の重要部品、I P v 6の次世代ネットワーク設備等も追加された。更に、自動車の充電ステーション、創業投資企業、知的財産権サービス等9項目のサービス業も追加された。

弊社は2012年も引き続き会員企業様の中国での投資計画実施を全方位からサポートします。これまで培った独自のノウハウにより、各企業様にとって最適な投資方法をご提案するとともに、中国事業を展開する際に遭遇する様々な困難や問題の解決に尽力します。みなさまの中国ビジネスを発展させる強力なパートナーとして日々お手伝いさせていただきます。